○静岡県住宅供給公社定款

施行 昭和40年11月1日

変更 昭和41年6月15日

昭和43年9月1日

平成12年12月27日

平成13年3月26日

平成18年3月23日

平成19年6月13日

平成26年5月1日

第1章 総則

(目的)

第1条 この地方公社は、住宅を必要とする勤労者に対し、住宅の積立分譲等の方法により居住環境の良好な集団住宅及びその用に供する宅地を供給し、もつて住民の生活の安定と社会福祉の増進に寄与することを目的とする。

(名称)

第2条 この地方公社は、静岡県住宅供給公社と称する。

(設立団体)

第3条 この地方公社の設立団体は、静岡県とする。

(事務所の所在地)

第4条 この地方公社は、事務所を静岡県静岡市に置く。

(公告の方法)

第5条 この地方公社の公告は、官報及び静岡県公報に掲載して行う。

第2章 役員及び職員

第1節 役員及び職員

(役員)

第6条 この地方公社に、役員として、理事長1名・理事8名以内及び監事2名を置く。

2 理事のうち3名以内を、常任とする。

(役員職務及び権限)

第7条 理事長は、この地方公社を代表し、その業務を総理する。

2 理事は、理事長の定めるところにより、理事長を補佐して、この地方公社の業務を掌理する。

3 理事は、理事長の定めるところにより、理事長に事故があるときはその職務を代理し、理事長が欠けたときはその職務を行う。

4 監事は、この地方公社の業務を監査する。

第 1 章 総則 (静岡県住宅供給公社定款)

5 監事は、監査の結果に基づき、必要があると認めるときは、理事長又は国土交通省中部地方整備局長若しくは静岡県知事に意見を提出することができる。

(役員の内命)

第 8 条 理事長及び監事は、静岡県知事が任命する。

2 理事は理事長が任命する。

(役員の内命)

第 9 条 役員の内命は、4 年とする。ただし、補欠の役員の内命は、前任者の残任期間とする。

2 役員は、再任されることができる。

(役員の内命の禁止)

第 10 条 理事長又は理事は監事を、監事は理事長又は理事を兼ねることができない。

(職員の内命)

第 11 条 職員は、理事長が任命する。

(兼職の禁止)

第 12 条 常任の役員及び職員は、営利を目的とする団体の役員となり、又はみずから営利事業に従事してはならない。

第 2 節 理事会

(理事会の設置及び構成)

第 13 条 この地方公社に理事会を置く。

2 理事会は、理事長及び理事をもつて構成する。

(理事会の招集)

第 14 条 理事会は、理事長が必要と認めるときに招集する。

2 理事又は監事から会議の目的たる事項を附して要求があつたときは、理事会を招集しなければならない。

(理事会の議事)

第 15 条 理事会の議長は、理事長をもつてこれにあてる。

2 理事会は、理事の過半数が出席しなければ開くことができない。

3 理事会の議事は、この定款に特別の定めがある場合のほか、出席理事の過半数をもつて決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

4 監事は、理事会に出席して意見を述べることができる。

(理事会の議決事項)

第 16 条 次に掲げる事項は、理事会の議決を経なければならない。

(1) 定款又は業務方法書の変更

(2) 基本財産たる財産の変更

(3) 毎年度の予定貸借対照表・予定損益計算書及び決算

(4) 地方住宅供給公社法 (昭和 40 年法律第 124 号) に基づき静岡県知事に提出する事

第1章 総則 (静岡県住宅供給公社定款)

業計画・資金計画・財務諸表及び業務報告書

- (5) 規程の制定又は改正若しくは廃止
- (6) 規程により理事会の権限に属せしめられた事項
- (7) その他この地方公社の運営上理事長が重要と認める事項

2 前項第1号又は第2号に掲げる事項については、出席理事の3分の2以上の決するところによる。

(書面表決)

第16条の2 理事長は、前条の規定にかかわらず、理事に対し書面により賛否を求めることができる。この場合において理事の全員が書面により同意の意思表示をしたときに限り、当該提案を可決する旨の理事会の決議があったものとみなす。

第3章 業務及びその執行

(業務の範囲)

第17条 この地方公社は、第1条の目的を達成するため、次の業務を行う。

- (1) 住宅の積立分譲を行うこと。
- (2) 住宅の建設・賃貸その他の管理及び譲渡を行うこと。
- (3) 住宅の用に供する宅地の造成・賃貸その他の管理及び譲渡を行うこと。
- (4) 市街地においてこの地方公社が行う住宅の建設と一体として商店・事務所等の用に供する施設の建設を行うことが適当である場合において、それらの用に供する施設の建設・賃貸その他の管理及び譲渡を行うこと。
- (5) 住宅の用に供する宅地の造成とあわせて学校・病院・商店等の用に供する宅地の造成を行うことが適当である場合において、それらの用に供する宅地の造成・賃貸その他の管理及び譲渡を行うこと。
- (6) この地方公社が賃貸し、又は譲渡する住宅及びこの地方公社が賃貸し、又は譲渡する宅地に建設される住宅の居住者の利便に供する施設の建設・賃貸その他の管理及び譲渡を行うこと。
- (7) 前各号に掲げる業務に付帯する業務を行うこと。
- (8) 前各号に掲げる業務の遂行に支障のない範囲内で、委託により、住宅の建設及び賃貸その他の管理・宅地の造成及び賃貸その他の管理並びに市街地においてみずから又は委託により行う住宅の建設と一体として建設することが適当である商店・事務所等の用に供する施設及び集団住宅の存する団地の居住者の利便に供する施設の建設及び賃貸その他の管理を行うこと。

(業務方法書)

第18条 この地方公社の運営に関し必要な事項は、この定款に定めるもののほか、業務方法書の定めるところによる。

第1章 総則 (静岡県住宅供給公社定款)

第4章 基本財産の額その他資産及び会計
(資産)

第19条 この地方公社の資産は、基本財産及び運用財産とする。

2 この地方公社の基本財産の額は、1,500万円とし、地方公共団体の出資の額は、次のとおりとする。

静岡県	1,000万円
静岡市	200万円
浜松市	200万円
沼津市	100万円

3 基本財産は、安全、かつ、確実な方法により管理するものとし、これをとりくずしてはならない。

(事業年度)

第20条 この地方公社の事業年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

(会計区分)

第21条 この地方公社は、住宅の積立分譲契約に基づく受入金に係る会計と他の業務に係る会計とを区分して経理する。

2 前項の他の業務にかかる会計においては、内訳として積立分譲住宅勘定、一般分譲住宅勘定、賃貸住宅勘定、分譲宅地勘定、賃貸宅地勘定その他必要な勘定に区分する。

(決算)

第22条 この地方公社は、毎事業年度の決算を翌年度の5月31日までに完結しなければならない。

(財務諸表及び業務報告書)

第23条 この地方公社は、毎事業年度、前事業年度の決算完結後速やかに財務諸表を作成し、監事の監査を経て静岡県知事に提出する。

2 この地方公社は、前項の規定により財務諸表を提出するときは、これに、国土交通省令で定める事項を記載した当該事業年度の業務報告書を添付し、並びに財務諸表及び業務報告書に関する監事の意見をつける。

(利益及び損失の処理)

第24条 この地方公社は、第21条第1項の会計区分に従い、毎事業年度の損益計算上利益を生じたときは、前事業年度から繰り越した損失をうめ、なお残余があるときは、その残余の額は、準備金として整理する。

2 この地方公社は、第21条第1項の会計区分に従い、毎事業年度の損益計算上損失を生じたときは、前項の規定による準備金を減額して整理し、なお不足があるときは、その不足額は、繰越欠損金として整理する。

(余裕金の運用)

第25条 この地方公社は、次の方法によるほか、業務上の余裕金を運用してはならない。

第1章 総則 (静岡県住宅供給公社定款)

- (1) 国債・地方債・その他国土交通大臣の指定する有価証券の取得
- (2) 銀行その他国土交通大臣の指定する金融機関への預金
- (3) その他国土交通省令で定める方法

第5章 雑則

(規程への委任)

第26条 この地方公社の運営に関して必要な事項は、この定款及び業務方法書に定めるもののほか、規程の定めるところによる。

附 則

(施行期日)

- 1 この定款は、この地方公社の成立の日から施行する。

(最初の役員任期)

- 2 この地方公社の最初の役員任期は、第9条の規定にかかわらず、それぞれの任命権者が定める。

(最初の事業年度)

- 3 この地方公社の最初の事業年度は、第20条の規定にかかわらず、この地方公社の成立の日から昭和41年3月31日までとする。

附 則

(施行期日)

この定款は、昭和41年6月15日から施行する。

附 則

(施行期日)

この定款は、昭和43年9月1日から施行する。

附 則

この定款は、平成13年1月6日から施行する。

附 則

この定款は、平成13年3月27日から施行する。

附 則

この定款は、平成18年5月31日から施行する。

附 則

この定款は、平成19年10月1日から施行する。

附 則

この定款は、平成26年5月1日から施行する。

令和6年度 役員名簿

令和6年4月1日現在

役職名	氏 名
理事長	矢野 弘典
常務理事	渡辺 弘幸
理 事	川口 良子
理 事	池ヶ谷 弘巳
監 事	芹澤 真一
監 事	大川原 正記

第 5 9 期 (令 和 5 年 度)

業 務 報 告 書

自 令 和 5 年 4 月 1 日

至 令 和 6 年 3 月 31 日

静 岡 県 住 宅 供 給 公 社

目 次

I 庶務事項	1
1 令和5年度の主な行事等	1
2 理事会の開催状況	1
(1) 第1回理事会	
(2) 第2回理事会	
(3) 第3回理事会	
3 行政官庁許認可事項	2
(1) 令和4年度業務報告書及び財務諸表の提出	
(2) 令和5年度事業計画及び資金計画の変更並びに 令和6年度事業計画及び資金計画について	
4 監査の実施状況	2
(1) 監事による監査	
(2) 静岡県監査委員による財政的援助団体等監査	
5 組織及び役職員の配置状況(令和6年3月31日現在)	3
6 役員に関する事項	4
(1) 役員名簿(令和6年3月31日現在)	
(2) 役員の変動の状況	
II 事業の概況	5
1 賃貸住宅・債権管理事業	5
(1) 賃貸住宅等経営事業	
(2) 債権管理事業	
(3) その他の事業	
2 受託事業	6
(1) 住宅管理事業	
(2) 家賃滞納整理事業	
3 特別会計事業	7
(1) 簡易水道事業	
(2) 下水道事業	
III 基本財産の状況	7

I 庶務事項

1 令和5年度の主な行事等

月	日	記 事
令和		
5.4	1	渡辺常務理事、小野田監事 就任 令和5年度定期人事異動
	20	ふじのくにづくり支援センター情報伝達訓練
5	22	監事監査(5/25まで、延べ4日間実施)
6	9	一般社団法人全国住宅供給公社等連合会 令和5年度第1回社員総会(定時)
	13	第1回理事会
9	1	静岡中央ビル区分所有者定期集会
11	28	第15回東部地域ブロック・中部地域ブロック合同協議会
12	21	第2回理事会(書面表決)
6.3	26	第3回理事会
	31	高畑理事、小野田監事 退任

会議等

- 1 経営会議(毎月1回開催)
- 2 高齢者・外国人支援PT・業務データ分析PT・特別会計PT
各プロジェクト会議(毎月1回開催)

2 理事会の開催状況

(1) 第1回理事会

令和5年6月13日(火) 13時15分～ 静岡中央ビル10階101階会議室
(議案) 第1号議案 静岡県住宅供給公社第58期(令和4年度)決算

(2) 第2回理事会

令和5年12月21日(木) 書面表決
(議案) 第1号議案 静岡県住宅供給公社役員の報酬及び費用弁償規程の一部を改正する規程
第2号議案 静岡県住宅供給公社職員給与規程の一部を改正する規程
第3号議案 静岡県住宅供給公社組織規程の一部を改正する規程

(3) 第3回理事会

令和6年3月26日(火) 13時10分～ 静岡中央ビル10階101会議室
(議案) 第1号議案 令和5年度事業計画及び資金計画の変更
第2号議案 令和6年度事業計画及び資金計画

- 第3号議案 静岡県住宅供給公社就業規則の一部を改正する規則
第4号議案 静岡県住宅供給公社職員給与規程の一部を改正する規程
第5号議案 静岡県住宅供給公社職員退職手当規程の一部を改正する規程

3 行政官庁許認可事項

- (1) 令和4年度業務報告書及び財務諸表の提出(令和5年6月14日)
(2) 令和5年度事業計画及び資金計画の変更並びに令和6年度事業計画及び資金計画について
承認申請(令和6年3月26日) 知事承認(令和6年3月29日)

4 監査の実施状況

(1) 監事による監査

監査実施日 令和5年5月22・23・24・25日

監査結果 ・業務執行状況は適切であり、業務報告書は、適正に作成されている。
・貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、キャッシュ・フロー計算書及び財産目録は、会計帳簿の記載金額と一致し、公社の財産及び損益の状況を適正に表示している。

(2) 静岡県監査委員による財政的援助団体等監査

監査実施日 令和5年8月30日

監査結果 ・監査対象 令和4年度の運営管理及び事業執行
・指摘 なし
・注意 なし

5 組織及び役職員の配置状況(令和6年3月31日現在)

役員		理事長	1名 (非常勤)						他 公 社 併 任 職 員 (*)
		常務理事	1名 (常勤)						
		理事	2名 (非常勤)						
		監事	2名 (非常勤)						
総務部		総務部長					0	(1)	
		総務部次長					0	(1)	
		総務課					0	(1)	
		経理課			1		1	(1)	
住宅部		住宅参与				1	1		
		住宅部長			1		1		
		企画管理課			3	1	4		
		住宅サービス課			7	13	20		
		東部支所			3	5	8		
		東部支所富士出張所			2	3	5		
		西部支所			3	6	9		
		本社計			0	12	15	27	(4)
		支所計				8	14	22	
		合計			0	20	29	49	(4)

(*) 併任職員の4名は、土地開発公社3名、道路公社1名。

6 役員に関する事項

(1) 役員名簿(令和6年3月31日現在)

役職名	氏名	就任年月日	備考
理事長	矢野弘典	H23.4.1	非常勤
常務理事	渡辺弘幸	R5.4.1	常勤
理事	川口良子	H23.4.1	(非常勤) 合同会社 デザイン・アープ代表
理事	高畑英治	R4.4.1	(非常勤) 静岡県くらし・環境部長
監事	小野田裕之	R5.4.1	(非常勤) 静岡県出納局長
監事	大川原正記	H31.4.1	(非常勤) 公認会計士

(2) 役員の変動の状況

就任・退任	役職名	区分	氏名	就任・退任年月日
就任	常務理事	常勤	渡辺弘幸	R5.4.1
就任	監事	非常勤	小野田裕之	R5.4.1
退任	理事	非常勤	高畑英治	R6.3.31
退任	監事	非常勤	小野田裕之	R6.3.31

Ⅱ 事業の概況

1 賃貸住宅・債権管理事業

(1) 賃貸住宅等経営事業

事業種別	単位	期首	当期増加	当期減少	期末	備考
賃貸宅地	戸	38	0	0	38	都田外2団地
計	戸	38	0	0	38	

(2) 債権管理事業

事業種別	単位	期首	当期増加	当期減少	期末	備考
一般分譲住宅	件	17	0	2	15	繰上償還 1件 債権処理 1件
耐震耐火 再開発建築物	件	10	0	4	6	償還完了 4件
公庫融資付 賃貸住宅	件	1	0	0	1	
計	件	28	0	6	22	

(3) その他の事業

事業種別	単位	期首	当期増加	当期減少	期末	備考
団地環境整備	件	4	0	0	4	引越斡旋手数料 1社 自動販売機 3台
計	件	4	0	0	4	

2 受託事業

(1) 住宅管理事業

下記244団地について、728件の入居、1,086件の退去事務等を行った。

(単位:戸)

住宅種別	期 首		当期増加		当期減少		期 末		備 考
	団地数	戸 数	団地数	戸 数	団地数	戸 数	団地数	戸 数	
県営住宅	140	14,086	0	230	3	632	137	13,684	建替戸数 230戸 除却戸数 632戸
市町営住宅等	100	4,918	0	0	0	15	100	4,903	当期減少は、御殿場市5戸及び島田市10戸の用途廃止。
都市機構住宅	4	692	0	0	0	0	4	692	賃貸 2団地 688戸 分譲 2団地 4戸
計	244	19,696	0	230	3	647	241	19,279	

県営住宅、市町営住宅等及び都市機構住宅の募集

種 別	募 集 年 月 日		募 集 内 容
県営住宅	空家	R5.4.1 ~ R6.3.31	
	建替	R5.7.10 ~ R5.7.18	袋井団地 B号棟 31戸
		R5.9.10 ~ R5.9.18	押切西団地 A号棟 29戸
		R5.12.10 ~ R5.12.18	佐鳴湖団地 A・B号棟 31戸
	離職退去者	R5.4.1 ~ R6.3.31	随時受付
災害被災者	R5.4.1 ~ R6.3.31	随時受付(能登半島地震被災者R6.1.1~)	
市町営住宅等	空家	R5.4.1 ~ R6.3.31	
都市機構住宅	随時	R5.4.1 ~ R6.3.31	空家・待機者募集

(2) 家賃滞納整理事業

県営住宅

非常勤嘱託員等を各土木事務所へ配置し、滞納家賃徴収業務を行った。

非常勤嘱託員 15名(熱海土木事務所 1名、沼津土木事務所 3名、富士土木事務所 1名、静岡土木事務所 4名、島田土木事務所 2名、袋井土木事務所 1名、浜松土木事務所 3名)

富士市営住宅

非常勤嘱託員 2名を東部支所富士出張所へ配置し、滞納家賃徴収業務を行った。

3 特別会計事業

(1) 簡易水道事業

(単位:件)

団地名 (所在地)	期首	当期増加	当期減少	期末	備考
富厚里 (静岡市)	87	0	0	87	

(2) 下水道事業

(単位:件)

団地名 (所在地)	期首	当期増加	当期減少	期末	備考
足久保 (静岡市)	454	0	0	454	

Ⅲ 基本財産の状況

(単位:千円)

出資者	出資額	出資年月日	保管区分	預入先
静岡県	5,000	昭和 40.11.1	定期預金	静岡銀行本店
静岡県	5,000	41.6.15	〃	〃
静岡市	2,000	41.6.15	〃	〃
浜松市	2,000	41.6.15	〃	〃
沼津市	1,000	41.6.15	〃	〃
計	15,000			

第59期 (令和5年度)

財 務 諸 表

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月 31日

静岡県住宅供給公社

目 次

総 括

貸借対照表	1
損益計算書	2
剰余金計算書	2
キャッシュ・フロー計算書	3
注 記 事 項	4

一 般 会 計

貸借対照表	8
損益計算書	10
剰余金計算書	11
キャッシュ・フロー計算書	12
財 産 目 録	15

簡易水道事業会計

貸借対照表	20
損益計算書	21
剰余金計算書	22
キャッシュ・フロー計算書	23
財 産 目 録	24

下水道事業会計

貸借対照表	25
損益計算書	26
剰余金計算書	27
キャッシュ・フロー計算書	28
財 産 目 録	29

貸 借 対 照 表

(総 括)

(単位：円)

令和 6 年 3 月 31 日現在

静岡県住宅供給公社

科 目	金 額	会 計 別			
		一般会計	簡易水道会計	下水道会計	内部取引 の 消 去
流 動 資 産	1,793,897,255	1,701,329,937	2,111,911	96,719,607	△ 6,264,200
現 金 預 金	1,529,199,078	1,437,148,314	1,643,060	90,407,704	—
未 収 金	220,287,385	219,770,831	468,851	6,311,903	△ 6,264,200
次期回収長期事業未収金	46,119,541	46,119,541	—	—	—
前 払 金	24,838	24,838	—	—	—
そ の 他 流 動 資 産	652,076	652,076	—	—	—
貸 倒 引 当 金	△ 2,385,663	△ 2,385,663	—	—	—
固 定 資 産	1,324,454,780	1,388,586,812	—	—	△ 64,132,032
賃 貸 事 業 資 産	605,853,184	605,853,184	—	—	—
そ の 他 事 業 資 産	388,989,336	388,989,336	—	—	—
有 形 固 定 資 産	76,986,640	76,986,640	—	—	—
無 形 固 定 資 産	1,773,266	1,773,266	—	—	—
そ の 他 の 固 定 資 産	300,730,000	364,862,032	—	—	△ 64,132,032
貸 倒 引 当 金	△ 49,877,646	△ 49,877,646	—	—	—
資 産 合 計	3,118,352,035	3,089,916,749	2,111,911	96,719,607	△ 70,396,232
流 動 負 債	392,464,890	395,671,284	566,247	2,491,559	△ 6,264,200
次期返済長期借入金	42,202,323	42,202,323	0	0	—
未 払 金	322,646,192	325,873,587	566,247	2,470,558	△ 6,264,200
預 り 金	6,418,479	6,418,479	—	—	—
そ の 他 の 流 動 負 債	981,981	960,980	0	21,001	—
賞 与 引 当 金	20,215,915	20,215,915	—	—	—
固 定 負 債	820,410,165	788,649,530	54,289,351	41,603,316	△ 64,132,032
長 期 借 入 金	325,830,150	325,830,150	46,260,519	17,871,513	△ 64,132,032
預 り 保 証 金	158,950,000	158,950,000	—	—	—
引 当 金	333,026,260	301,265,625	8,028,832	23,731,803	—
そ の 他 の 固 定 負 債	2,603,755	2,603,755	0	0	—
負 債 合 計	1,212,875,055	1,184,320,814	54,855,598	44,094,875	△ 70,396,232
資 本 金	15,000,000	15,000,000	0	0	—
剰 余 金	1,890,476,980	1,890,595,935	△ 52,743,687	52,624,732	—
資 本 剰 余 金	0	0	—	—	—
利 益 剰 余 金	1,943,220,667	1,890,595,935	0	52,624,732	—
繰 越 欠 損 金	52,743,687	0	52,743,687	0	—
資 本 合 計	1,905,476,980	1,905,595,935	△ 52,743,687	52,624,732	—
負 債 及 び 資 本 合 計	3,118,352,035	3,089,916,749	2,111,911	96,719,607	△ 70,396,232

損 益 計 算 書 (総 括)

自 令和 5 年 4 月 1 日
至 令和 6 年 3 月 31 日

(単位：円)

静岡県住宅供給公社

科 目	金 額	会 計 別			
		一般会計	簡易水道会計	下水道会計	内部取引 の 消 去
事 業 収 益 [a]	2,529,097,486	2,511,043,637	3,660,878	14,392,971	0
賃 貸 管 理 事 業 収 益	10,626,387	10,626,387	0	0	0
管理受託住宅管理事業収益	2,449,090,888	2,449,090,888	0	0	0
そ の 他 事 業 収 益	69,380,211	51,326,362	3,660,878	14,392,971	0
事 業 原 価 [b]	2,422,600,906	2,403,771,402	7,692,301	11,137,203	0
賃 貸 管 理 事 業 原 価	2,937,739	2,937,739	0	0	0
管理受託住宅管理事業原価	2,351,868,070	2,351,868,070	0	0	0
そ の 他 事 業 原 価	67,795,097	48,965,593	7,692,301	11,137,203	0
一 般 管 理 費 [c]	46,528,498	46,402,145	39,370	86,983	0
事業利益(損失)[d = a - b - c]	59,968,082	60,870,090	△ 4,070,793	3,168,785	0
そ の 他 経 常 収 益 [e]	15,520,023	15,512,182	41	7,800	0
そ の 他 経 常 費 用 [f]	1,057,662	1,057,662	0	0	0
経常利益(損失)[g = d + e - f]	74,430,443	75,324,610	△ 4,070,752	3,176,585	0
特 別 利 益 [h]	0	0	39,370	86,983	△ 126,353
特 別 損 失 [i]	5,580,001	5,706,354	0	0	△ 126,353
当期純利益(純損失)[j = g + h - i]	68,850,442	69,618,256	△ 4,031,382	3,263,568	0

剰 余 金 計 算 書 (総 括)

自 令和 5 年 4 月 1 日
至 令和 6 年 3 月 31 日

(単位：円)

静岡県住宅供給公社

項目	剰 余 金 の 内 訳	金 額	会 計 別		
			一般会計	簡易水道会計	下水道会計
剰 余 金	剰余金期首残高 (又は欠損金期首残高)	1,821,626,538	1,820,977,679	△ 48,712,305	49,361,164
	剰余金増加高 (又は欠損金減少高)	68,850,442	69,618,256	△ 4,031,382	3,263,568
	剰余金減少高 (又は欠損金増加高)	0	0	0	0
	剰余金期末残高 (又は欠損金期末残高)	1,890,476,980	1,890,595,935	△ 52,743,687	52,624,732
資本剰余金	剰余金期首残高	0	0	0	0
	剰余金増加高	0	0	0	0
	剰余金減少高	0	0	0	0
	剰余金期末残高	0	0	0	0
利益剰余金	剰余金期首残高 (又は欠損金期首残高)	1,821,626,538	1,820,977,679	△ 48,712,305	49,361,164
	剰余金増加高 (又は欠損金減少高)	68,850,442	69,618,256	△ 4,031,382	3,263,568
	剰余金減少高 (又は欠損金増加高)	0	0	0	0
	剰余金期末残高 (又は欠損金期末残高)	1,890,476,980	1,890,595,935	△ 52,743,687	52,624,732
特定目的積立金	剰余金期首残高	0	0	0	0
	剰余金増加高	0	0	0	0
	剰余金減少高	0	0	0	0
	剰余金期末残高	0	0	0	0

キャッシュ・フロー計算書 (総 括)

自 令和 5 年 4 月 1 日
至 令和 6 年 3 月 31 日

(単位：円)

静岡県住宅供給公社

項 目	金 額	会 計 別			
		一般会計	簡易水道会計	下水道会計	内部取引 の 消 去
事業活動によるキャッシュ・フロー	131,229,555	130,319,183	△ 4,139,234	5,049,606	0
分譲事業活動による収支	0	0	—	—	—
賃貸管理事業活動による収支	7,771,118	7,771,118	—	—	—
管理受託住宅管理事業による収支	93,523,462	93,523,462	—	—	—
その他事業活動による収支	72,094,347	71,092,526	△ 3,749,716	4,722,073	29,464
一般管理費の収支	△ 43,144,795	△ 43,238,773	△ 43,540	△ 70,333	207,851
その他の収支	985,423	1,170,850	△ 345,978	397,866	△ 237,315
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,060,547	△ 1,060,547	0	0	0
事業資産形成活動による収支	0	0	0	0	0
その他事業資産形成の収支	0	—	0	0	0
その他の投資活動による収支	△ 1,060,547	△ 1,060,547	0	0	0
有形固定資産形成の収支	△ 1,060,547	△ 1,060,547	—	—	—
その他の資産形成の収支	0	0	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 53,988,621	△ 53,988,621	0	0	0
長期割賦事業に係る借入金の返済	△ 53,095,905	△ 53,095,905	—	—	—
短期借入金の借入・返済による収支	0	0	—	—	—
長期借入金の借入・返済による収支	0	0	—	—	—
長期資金借入による収入	0	0	0	0	0
長期資金貸付による支出	0	0	0	0	0
リース債務に係る支出	△ 892,716	△ 892,716	0	0	—
当期中の資金収支合計	76,180,387	75,270,015	△ 4,139,234	5,049,606	—
前期繰越金（現金及び現金同等物）	1,453,018,691	1,361,878,299	5,782,294	85,358,098	—
次期繰越金（現金及び現金同等物）	1,529,199,078	1,437,148,314	1,643,060	90,407,704	—

< 資金の範囲と貸借対照表との関係 >

(単位：円)

貸借対照表科目	金 額	会 計 別			
		一般会計	簡易水道会計	下水道会計	摘要
次期繰越金	1,529,199,078	1,437,148,314	1,643,060	90,407,704	
流動資産	1,529,199,078	1,437,148,314	1,643,060	90,407,704	
現金預金	1,529,199,078	1,437,148,314	1,643,060	90,407,704	
その他の資金	—	—	—	—	
流動資産	—	—	—	—	
定期預金	—	—	—	—	
有価証券	—	—	—	—	

注 記 事 項

1 重要な会計方針等

<p>1 有価証券の評価基準および評価方法 期末時価評価によっている。</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p style="margin-left: 20px;">建物等資産 ・償却方法 : 定額法 ・耐用年数 : 13年~50年</p> <p style="margin-left: 20px;">その他の有形固定資産 ・償却方法 : 定額法 ・耐用年数 : 4年~6年</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p style="margin-left: 20px;">自社利用のソフトウェア ・社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 賃貸管理事業未収金、長期事業未収金その他これに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当期末要支給額の全額を計上している。</p> <p>(3) 賞与引当金 翌期の賞与支給予定額のうち、当期の負担に属する額を計上している。</p> <p>(4) 計画修繕引当金 簡易水道等設備の経年劣化等に対処するために、将来計画的に実施する修繕工事に要する費用の見積額を基礎として計上している。団地別・工事項目別に、計画額と計画修繕引当金の期末残高との差額を、実施時期までの見込み年数で均等に配分した額を繰り入れている。</p>
<p>4 固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>固定資産の減損については、「地方住宅供給公社に係る減損会計処理基準」(平成17年4月1日)を適用している。</p> <p>減損に当たっては、減損の兆候が認められる資産グループについて、当該資産グループから得られる将来キャッシュ・フローに基づく使用価値が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上している。回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い方としている。</p> <p>なお、減損損失累計額については、帳簿価額から直接控除している。</p>
<p>5 収益及び費用の計上基準</p> <p>(1) 賃貸管理事業、管理受託住宅管理事業及びその他事業の収益及び費用 収益は期間または契約等により定められた役務の給付をもって計上し、費用は発生の実実に基づいて計上している。</p> <p>(2) その他の収益及び費用 収益は実現主義に基づき、費用は発生主義に基づき計上している。</p>
<p>6 リース取引の処理方法</p> <p>ファイナンス・リース取引については、原則として通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。ただし、個々のリース資産に重要性が乏しいと認められる場合には、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。</p>
<p>7 消費税等の会計処理方法</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式によっている。</p>
<p>8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっている。</p>
<p>9 表示方法の変更</p> <p>改定後の「地方住宅供給公社会計基準」及び「地方住宅供給公社会計基準注解」(令和4年3月11日)に基づき、注記事項「1 重要な会計方針等」に「10 重要な会計上の見積り」の項を設け、該当する内容を記載している。</p>

10 重要な会計上の見積り

(1) 固定資産の減損

① 当年度の財務諸表に計上した金額

	【前年度】	【当年度】
賃貸事業資産（定期借地権付賃貸土地）	605,853,184 円	605,853,184 円
減損損失	0 円	0 円

② 財務諸表利用者の理解に資する情報

ア 算出方法

「1 重要な会計方針等」の「4 固定資産の減損に係る会計基準」に記載のとおり算出している。

イ 主要な仮定

将来キャッシュ・フロー及び回収可能価額の算定にあたって、資産グループから発生する賃料収入、管理に要する費用等の事業収支については、直近の動向及び過去の実績等を総合的に勘案した数値を仮定として用い、正味売却価額については、資産グループにおける固定資産税評価額を基にした推定時価から当該資産グループの処分費用見込額を控除した数値等を仮定として用いている。また、割引率については、事業種別ごとに金利水準等を踏まえて算出した資金調達コストを用いている。

ウ 翌年度の財務諸表に与える影響

事業環境等の変化により、事業収支、割引率及び正味売却価額等の主要な仮定に変更が生じ、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値が帳簿価額を下回る場合、翌年度において減損損失が計上される可能性がある。

(2) 計画修繕引当金

① 当年度の財務諸表に計上した金額

	【前年度】	【当年度】
計画修繕引当金	30,040,942 円	31,760,635 円

② 財務諸表利用者の理解に資する情報

ア 算出方法

「1 重要な会計方針等」の「3 引当金の計上基準（4）計画修繕引当金」に記載のとおり算出している。

イ 主要な仮定

計画修繕引当金の対象は、特別会計の簡易水道設備及び下水道設備であり、耐久性や過去の工事実績から計画的に実施することが当該設備の経年劣化等に対処するうえで合理的と認められる工事項目を対象としており、その修繕工事に要する費用については、当該工事項目ごとに過去の工事実績及び修繕工事業者から徴収した見積額等を総合的に勘案して算出する工事単価を基礎値とした計画額を仮定として用いている。また、実施時期については、過去の修繕周期及び修繕工事業者への意見聴取等に基づき仮定し、設備・工事項目別に設定している。

ウ 翌年度の財務諸表に与える影響

設備の個別の劣化状況、法令改正及び物価高騰による計画修繕引当金の対象となる工事項目や工事費用の増減により、計画額及び工事実施時期等の主要な仮定に変更が生じた場合、翌年度において計画修繕引当金の計上金額が変動する可能性がある。

2 補足情報

I 貸借対照表に関する事項				
1 預金のペイオフについて 預金のペイオフに係る借入金相殺額及び預金保険等の限度超過額（特別会計を含む）				
		【前年度】	【当年度】	
預金の額	1,453,018,691 円		1,529,199,078 円	(A)
借入相殺の額	212,765,003 円		183,409,268 円	(B)
預金保険の額	107,850,542 円		122,967,499 円	(C)
超過額	1,132,403,146 円		1,222,822,311 円	(A-B-C)
2 リース取引について				
(1) ファイナンス・リース取引（借手側）				
所有権移転外ファイナンス・リース取引				
・主なリース資産：OA機器 ・償却方法：定額法				
・リース期間：令和5年3月～令和10年2月				
・貸借対照表計上額：次期返済リース債務及びリース債務 3,496,471円				
(2) 賃貸借取引による所有権移転外ファイナンス・リース取引（借手側）				
地方住宅供給公社会計基準におけるリース取引に係る会計基準の改定（平成20年4月1日施行）以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。				
主なリース資産 公用車、OA機器				
未経過リース料期末残高		【前年度】	【当年度】	
一年以内	4,884,296 円		5,701,456 円	
一年超	14,941,417 円		14,075,499 円	
合計	19,825,713 円		19,776,955 円	
3 賃貸事業資産等について				
「地方住宅供給公社に係る減損処理基準及び注解」に基づき、減損処理に係る会計処理を行った資産の状況は以下のとおりである。				
(1) 賃貸事業資産				
	【前年度】		【当年度】	
種別	資産の グループ数	減損処理の状況		
		兆候	認識	計上
定期借地権付 賃貸土地資産	3ヶ所	なし	なし	-
種別	資産の グループ数	減損処理の状況		
		兆候	認識	計上
定期借地権付 賃貸土地資産	3ヶ所	なし	なし	-
II 損益計算書に関する事項				
1 特別損益の主要なものについて				
(1) 災害その他臨時損失				
特別会計の一般管理費（総務共通経費）について、一般会計より資金を補填している。				
		【前年度】	【当年度】	
・他会計繰入金	113,873 円		126,353 円	
III その他の補足情報				
1 資産価額適正化評価差額金について				
「地方住宅供給公社会計に係る資産価額の適正化実施基準」（平成16年11月1日）に基づき、賃貸事業資産等の資産価額の適正化を実施した。				
適正化による評価差額は、資本の部の資本剰余金に計上した。				
適正化の実施時期	平成17年3月31日			
適正化による評価差額	▲616,728,080円			
2 貸借対照表上の現金預金とキャッシュ・フロー計算書上の次期繰越金の関係について				
		【前年度】	【当年度】	
現金預金	568,018,691 円		644,199,078 円	
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	885,000,000 円		885,000,000 円	
次期繰越金（現金及び現金同等物）	1,453,018,691 円		1,529,199,078 円	

(空白)

貸 借 対 照 表

(一 般 会 計)

(単位：円)

令和 6 年 3 月 3 1 日現在

静岡県住宅供給公社

科 目	前年度	当年度
流 動 資 産	1,654,819,561	1,701,329,937
現 金 預 金	1,361,878,299	1,437,148,314
未 収 金	241,248,602	219,770,831
次 期 回 収 長 期 事 業 未 収 金	53,046,993	46,119,541
前 払 金	136,750	24,838
そ の 他 流 動 資 産	1,098,501	652,076
貸 倒 引 当 金	△ 2,589,584	△ 2,385,663
固 定 資 産	1,444,376,979	1,388,586,812
賃 貸 事 業 資 産	605,853,184	605,853,184
賃 貸 施 設 等 資 産	605,853,184	605,853,184
そ の 他 事 業 資 産	454,522,470	388,989,336
長 期 事 業 未 収 金	454,522,470	388,989,336
有 形 固 定 資 産	81,122,925	76,986,640
建 物 等 資 産	220,975,526	220,975,526
減 価 償 却 累 計 額	△ 188,943,453	△ 192,444,136
土 地 資 産	43,587,086	43,587,086
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	19,383,762	18,549,662
減 価 償 却 累 計 額	△ 13,879,996	△ 13,681,498
無 形 固 定 資 産	1,949,193	1,773,266
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	1,949,193	1,773,266
そ の 他 の 固 定 資 産	364,862,032	364,862,032
長 期 有 価 証 券	300,000,000	300,000,000
出 資 金 等	90,000	90,000
長 期 貸 付 金	64,132,032	64,132,032
そ の 他 の 資 産	640,000	640,000
貸 倒 引 当 金	△ 63,932,825	△ 49,877,646
資 産 合 計	3,099,196,540	3,089,916,749

科 目	前年度	当年度
流 動 負 債	445,764,016	395,671,284
次 期 返 済 長 期 借 入 金	53,135,986	42,202,323
未 払 金	371,860,509	325,873,587
預 り 金	1,903,245	6,418,479
そ の 他 の 流 動 負 債	1,094,517	960,980
仮 受 金	201,801	68,264
次 期 返 済 リ ー ス 債 務	892,716	892,716
賞 与 引 当 金	17,769,759	20,215,915
固 定 負 債	817,454,845	788,649,530
長 期 借 入 金	367,992,392	325,830,150
預 り 保 証 金	158,950,000	158,950,000
引 当 金	287,015,982	301,265,625
退 職 給 付 引 当 金	287,015,982	301,265,625
そ の 他 の 固 定 負 債	3,496,471	2,603,755
リ ー ス 債 務	3,496,471	2,603,755
[負 債 合 計]	1,263,218,861	1,184,320,814
資 本 金	15,000,000	15,000,000
剰 余 金	1,820,977,679	1,890,595,935
資 本 剰 余 金	0	0
利 益 剰 余 金	1,820,977,679	1,890,595,935
[資 本 合 計]	1,835,977,679	1,905,595,935
負 債 及 び 資 本 合 計	3,099,196,540	3,089,916,749

損 益 計 算 書
(一 般 会 計)

自 令和 5 年 4 月 1 日
至 令和 6 年 3 月 31 日

(単位：円)

静岡県住宅供給公社

科 目	前年度	当年度
事業収益 [a]	2,483,156,245	2,511,043,637
賃貸管理事業収益	10,626,366	10,626,387
賃貸施設管理事業収益	10,626,366	10,626,387
賃貸宅地管理事業収益	10,626,366	10,626,387
管理受託住宅管理事業収益	2,419,893,649	2,449,090,888
公共団体住宅管理事業収益	2,299,365,413	2,220,659,631
県営住宅受託事業収益	1,900,005,000	1,822,642,000
市営住宅受託事業収益	399,360,413	398,017,631
機構住宅受託事業収益	120,528,236	228,431,257
その他事業収益	52,636,230	51,326,362
受託事業収益	41,528,001	41,700,001
長期割賦事業収益	10,473,739	8,929,278
団地環境整備事業収益	634,490	697,083
事業原価 [b]	2,342,316,361	2,403,771,402
賃貸管理事業原価	2,863,606	2,937,739
賃貸施設管理事業原価	2,863,606	2,937,739
賃貸宅地管理事業原価	2,863,606	2,937,739
管理受託住宅管理事業原価	2,293,798,629	2,351,868,070
公共団体住宅管理事業原価	2,177,496,703	2,127,731,240
県営住宅受託事業原価	1,809,506,027	1,755,447,880
市営住宅受託事業原価	367,990,676	372,283,360
機構住宅受託事業原価	116,301,926	224,136,830
その他事業原価	45,654,126	48,965,593
受託事業原価	35,106,751	35,484,488
長期割賦事業原価	10,295,910	13,148,314
団地環境整備事業原価	251,465	332,791
一般管理費 [c]	50,234,704	46,402,145
事業利益(損失) [d=a-b-c]	90,605,180	60,870,090

科 目	前年度	当年度
その他経常収益 [e]	5,858,282	15,512,182
受取利息収入	190,613	191,802
賃貸管理事業貸倒引当金戻入	684,827	232,020
長期割賦事業貸倒引当金戻入	0	9,762,521
雑収入	4,982,842	5,325,839
その他経常費用 [f]	3,018,347	1,057,662
支払利息	747,874	782,662
長期割賦事業貸倒引当金繰入	1,895,473	0
雑損失	375,000	275,000
経常利益（損失） [g = d + e - f]	93,445,115	75,324,610
特別利益 [h]	0	0
固定資産売却益	0	0
特別損失 [i]	1,113,873	5,706,354
固定資産除却損	0	1
災害その他の臨時損失	1,113,873	5,706,353
当期純利益（純損失） [j = g + h - i]	92,331,242	69,618,256

剰 余 金 計 算 書 (一 般 会 計)

自 令和 5 年 4 月 1 日

(単位：円)

至 令和 6 年 3 月 31 日

静岡県住宅供給公社

項 目	前年度	当年度
資本剰余金		
期首残高	0	0
当期増加高又は減少高	0	0
期末残高	0	0
利益剰余金又は欠損金		
期首残高	1,728,646,437	1,820,977,679
当期増加高又は減少高	92,331,242	69,618,256
当期純利益（又は純損失）	92,331,242	69,618,256
積立金への積立による減少高	0	0
特定目的積立金からの欠損金てん補による増加高	0	0
期末残高	1,820,977,679	1,890,595,935
特定目的積立金		
期首残高	0	0
当期増加高又は減少高	0	0
期末残高	0	0
合計		
期首残高	1,728,646,437	1,820,977,679
当期増加高又は減少高	92,331,242	69,618,256
期末残高	1,820,977,679	1,890,595,935

キャッシュ・フロー計算書 (一般会計)

自 令和 5 年 4 月 1 日
至 令和 6 年 3 月 31 日

(単位：円)
静岡県住宅供給公社

区 分	前年度	当年度
事業活動によるキャッシュ・フロー	11,883,004	130,319,183
賃貸管理事業活動による収支	△ 34,383,634	101,294,580
賃貸施設管理事業の収支	7,668,875	7,771,118
賃貸宅地管理事業の収支	7,668,875	7,771,118
賃貸管理事業による収入	10,571,456	10,637,287
賃貸管理事業による支出	△ 2,902,581	△ 2,866,169
管理受託住宅管理事業の収支	△ 42,052,509	93,523,462
県営住宅受託事業の収支	△ 98,340,351	62,966,393
受託事業による収入	1,805,594,680	1,843,640,505
受託事業による支出	△ 1,903,935,031	△ 1,780,674,112
都市機構住宅受託事業の収支	3,797,304	5,050,041
受託事業による収入	107,840,516	232,794,914
受託事業による支出	△ 104,043,212	△ 227,744,873
市営住宅受託事業の収支	52,490,538	25,507,028
受託事業による収入	384,770,927	395,360,859
受託事業による支出	△ 332,280,389	△ 369,853,831
その他事業活動による収支	92,459,561	71,092,526
受託事業の収支	6,381,310	6,291,810
県営住宅滞納整理受託事業の収支	5,848,315	5,721,990
受託事業による収入	37,000,000	37,160,000
受託事業による支出	△ 31,151,685	△ 31,438,010
市営住宅滞納整理受託事業の収支	532,995	569,820
受託事業による収入	4,528,001	4,540,001
受託事業による支出	△ 3,995,006	△ 3,970,181
長期割賦事業の収支	85,701,140	64,425,479
一般分譲住宅事業の収支	8,025,741	9,099,908
長期割賦事業による収入	1,730,264	1,377,965
事業未収金による収入	8,691,012	11,085,399
長期割賦事業による支出	△ 2,395,535	△ 3,363,456
耐震耐火再開発建築物事業の収支	71,024,897	48,919,769
長期割賦事業による収入	5,771,086	4,776,452
事業未収金による収入	70,130,822	49,615,992
長期割賦事業による支出	△ 4,877,011	△ 5,472,675
公庫融資付賃貸住宅事業の収支	6,650,502	6,405,802
長期割賦事業による収入	2,972,369	2,773,644
事業未収金による収入	7,295,911	7,494,636
長期割賦事業による支出	△ 3,617,778	△ 3,862,478

区 分	前年度	当年度
団地環境整備事業の収支	377,111	375,237
団地環境整備事業の収支	377,111	375,237
団地環境整備事業による収入	634,490	697,083
団地環境整備事業による支出	△ 257,379	△ 321,846
一般管理活動による収支	△ 47,572,588	△ 43,238,773
その他経常損益に係る収支	4,051,083	4,460,063
特別損益に係る収支	△ 432,173	△ 5,461,853
その他の収支	△ 2,239,245	2,172,640
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,177,800	△ 1,060,547
事業資産形成活動による収支	0	0
その他の投資活動による収支	△ 4,177,800	△ 1,060,547
有形固定資産形成による収支	△ 4,177,800	△ 1,060,547
建物等建設の収支	0	0
資産形成による支出	0	0
その他の有形固定資産形成の収支	△ 4,177,800	△ 1,060,547
資産形成による支出	△ 4,177,800	△ 1,060,547
有価証券等の取得・償還等による収支	0	0
有価証券等の償還等による収入	0	0
有価証券等の取得等による支出	0	0
その他の収支	0	0

区 分	前年度	当年度
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 65,021,901	△ 53,988,621
事業資産取得に係る資金の調達及び返済による収支	0	0
賃貸管理事業資産取得資金借入れによる収入	0	0
賃貸管理事業資産取得資金借入金金の返済による支出	0	0
事業活動に係る資金の返済による支出	△ 69,411,088	△ 53,095,905
一般長期割賦事業に係る借入金金の返済	0	0
耐震長期割賦事業に係る借入金金の返済	△ 62,130,124	△ 45,616,632
公付長期割賦事業に係る借入金金の返済	△ 7,280,964	△ 7,479,273
その他財務活動に係る資金の調達及び返済による収支	4,389,187	△ 892,716
短期資金借入による収入	0	0
短期資金借入の返済による支出	0	0
長期資金借入による収入	0	0
長期資金借入の返済による支出	0	0
長期資金貸付による支出	0	0
リース債務に係る支出	4,389,187	△ 892,716
当 期 中 の 資 金 収 支 合 計	△ 57,316,697	75,270,015
前期繰越金（現金及び現金同等物）	1,419,194,996	1,361,878,299
次期繰越金（現金及び現金同等物）	1,361,878,299	1,437,148,314

（脚注）

* このキャッシュフロー計算書における次期繰越金（現金及び現金同等物）と、貸借対照表に掲記されている「流動資産/現金・預金」及び「固定資産/長期定期預金・長期有価証券」項目との関係は下表のとおりである。

貸借対照表科目	前年度	当年度
次期繰越金	1,361,878,299	1,437,148,314
流動資産	1,361,878,299	1,437,148,314
現金預金	1,361,878,299	1,437,148,314
有価証券	0	0
固定資産	0	0
長期定期預金	0	0
長期有価証券	0	0
その他の資金	300,000,000	300,000,000
流動資産	0	0
定期預金	0	0
有価証券	0	0
固定資産	300,000,000	300,000,000
長期定期預金	0	0
長期有価証券	300,000,000	300,000,000
合 計	1,661,878,299	1,737,148,314

財 産 目 録 (一般会計)

(単位：円)

令和 6 年 3 月 3 1 日現在

静岡県住宅供給公社

資 産 の 部				
区 分	内 訳			金 額
	内 容	数 量 等	金 額	
流動資産				1,701,329,937
現金預金				1,437,148,314
預 金				1,437,148,314
	普通預金	静岡銀行外2行	510,098,599	
	預託金普通預金	信金中央金庫外1行	102,049,715	
	定期預金	静岡銀行外2行	825,000,000	
未 収 金				265,890,372
事業未収金				240,986,619
未収家賃				511,670
	一般賃貸住宅	1件	179,670	
	借上賃貸住宅	1件	332,000	
その他の未収金				194,355,408
	県営住宅受託事業未収金	1件	98,621,875	
	機構住宅受託事業未収金	1件	9,747,949	
	市営住宅受託事業未収金	1件	85,985,584	
次期回収長期事業未収金				46,119,541
	公庫融資付賃貸住宅(公庫)	1件	6,906,412	
	公庫融資付賃貸住宅(銀行)	1件	792,384	
	耐震耐火再開発建築物	6件	30,303,574	
	一般分譲住宅	15件	8,117,171	
その他の未収金				24,903,753
損益勘定関連未収金				13,780,930
	雑収入未収金	2件	139	
	一般管理費未収金	7件	13,770,638	
	その他の未収金	6件	10,153	
貸借勘定関連未収金				11,122,823
	特別会計未払消費税等未収金	2件	541,995	
	その他の未収金	1件	10,580,828	

資 産 の 部				
区 分	内 訳			金 額
	内 容	数 量 等	金 額	
前 払 金				24,838
前 払 金		1件		24,838
その他流動資産				652,076
立 替 金	土地、道路公社電話リース料等立替	2件	614,676	614,676
仮 払 金	電算ソフト保守料	1件	37,400	37,400
貸 倒 引 当 金				△ 2,385,663
事業未収金貸倒引当金				△ 2,385,663
一 般 賃 貸 住 宅	未 収 家 賃		△ 178,240	
借 上 賃 貸 住 宅	未 収 家 賃		△ 325,000	
次期回収長期事業未収金	一年内回収長期事業未収金		△ 1,882,423	
固 定 資 産				1,388,586,812
賃 貸 事 業 資 産				605,853,184
賃 貸 施 設 等 資 産				605,853,184
賃 貸 宅 地	土 地	3団地38区画10,687.80㎡	605,853,184	605,853,184
その他事業資産				388,989,336
長期事業未収金				388,989,336
	公庫融資付賃貸住宅	1件	86,571,843	
	一般分譲住宅	14件	45,928,645	
	耐震耐火再開発建築物	4件	188,089,909	
	長期滞納債権	3件	68,398,939	
有 形 固 定 資 産				76,986,640
建 物 等 資 産				220,975,526
	社 屋	事務所1ヶ所	215,956,625	
	その他の建物等	厚生施設など2ヶ所	5,018,901	
減 価 償 却 累 計 額				△ 192,444,136
土 地 資 産				43,587,086
	事 務 所	110.17㎡	41,748,986	
	厚 生 施 設	39.14㎡	1,838,100	
その他の有形固定資産				18,549,662
工 具 器 具 備 品				14,491,862
	工 具 器 具 備 品	47個	14,491,862	
リ ー ス 資 産				4,057,800
	O A 機 器	1式	4,057,800	
減 価 償 却 累 計 額				△ 13,681,498
	工 具 器 具 備 品		△ 12,802,308	
	リ ー ス 資 産		△ 879,190	

資 産 の 部				
区 分	内 訳			金 額
	内 容	数 量 等	金 額	
無形固定資産				1,773,266
その他の無形固定資産				1,773,266
	電 話 加 入 権	20本	723,100	
	ソ フ ト ウ ェ ア	3本	1,050,166	
その他の固定資産				364,862,032
長期有価証券				300,000,000
	長 期 有 価 証 券	3件	300,000,000	
出 資 金 等				90,000
	出 資 金 等	8件	90,000	
長期貸付金				64,132,032
	特 別 会 計 貸 付 金	2件	64,132,032	
その他の資産				640,000
敷金保証金				640,000
	預 け 保 証 金	厚生施設	640,000	
貸倒引当金				△ 49,877,646
	長 期 事 業 未 収 金 貸 倒 引 当 金	割 賦 代 金 貸 倒	△ 49,877,646	
資産の部の合計				3,089,916,749

負 債 の 部				
区 分	内 訳			金 額
	内 容	数 量 等	金 額	
流 動 負 債				395,671,284
次期返済長期借入金				42,202,323
事業資金借入金				42,202,323
住宅金融支援機構借入金				6,890,621
金融機関借入金	公庫融資付賃貸住宅		6,890,621	
	公庫融資付賃貸住宅		792,384	
	耐震耐火再開発建築物		34,519,318	
未 払 金				325,873,587
事業未払金				288,433,558
賃貸住宅管理事業未払金				288,228,247
	県 営 住 宅	93件	224,649,138	
	機 構 住 宅	16件	9,880,224	
	市 営 住 宅	97件	53,698,885	
その他の事業未払金	公庫融資付賃貸住宅	1件	205,311	205,311
その他未払金				37,440,029
その他の未払金				37,440,029
	一 般 管 理 費	105件	23,185,790	
	特 別 会 計	2件	4,539,686	
	消 費 税	1件	9,588,200	
	災害その他の臨時損失	2件	126,353	
預 り 金				6,418,479
その他の預り金				6,418,479
	社会保険料等預り金 外	16件	6,418,479	
その他の流動負債				960,980
仮 受 金				68,264
	一 般 賃 貸 住 宅 外	8件	68,264	
次期返済リース債務				892,716
	〇 A 事務機器リース	1式	892,716	
引 当 金				20,215,915
賞 与 引 当 金				20,215,915

負債の部				
区分	内訳			金額
	内容	数量等	金額	
固定負債				788,649,530
長期借入金				325,830,150
事業資金借入金				325,830,150
住宅金融支援機構借入金				82,699,983
金融機関借入金	公庫融資付貸貸住宅		82,699,983	
	公庫融資付貸貸住宅		4,454,668	243,130,167
	耐震耐火再開発建築物		238,675,499	
預り保証金				158,950,000
保証金	賃貸宅地保証金			158,950,000
引当金				301,265,625
退職給付引当金				301,265,625
その他の固定負債				2,603,755
リース債務				2,603,755
有形固定資産				2,603,755
	O A 事務機器リース	1式	2,603,755	
負債の部の合計				1,184,320,814

資本の部				
区分	内訳			金額
	内容	数量等	金額	
資本金				15,000,000
剰余金				1,890,595,935
資本剰余金				0
利益剰余金				1,890,595,935
繰越欠損金				—
資本の部の合計				1,905,595,935

貸 借 対 照 表
(簡 易 水 道 事 業 会 計)

(単位：円)

令和 6 年 3 月 3 1 日現在

静岡県住宅供給公社

科 目	前年度	当年度
流 動 資 産	5,921,794	2,111,911
現 金 預 金	5,782,294	1,643,060
未 収 金	139,500	468,851
資 産 合 計	5,921,794	2,111,911
流 動 負 債	686,081	566,247
未 払 金	686,081	566,247
そ の 他 の 流 動 負 債	0	0
固 定 負 債	53,948,018	54,289,351
長 期 借 入 金	46,260,519	46,260,519
引 当 金	7,687,499	8,028,832
計 画 修 繕 引 当 金	7,687,499	8,028,832
[負 債 合 計]	54,634,099	54,855,598
剰 余 金	△ 48,712,305	△ 52,743,687
利 益 剰 余 金	0	0
繰 越 欠 損 金	48,712,305	52,743,687
[資 本 合 計]	△ 48,712,305	△ 52,743,687
負 債 及 び 資 本 合 計	5,921,794	2,111,911

損 益 計 算 書
(簡 易 水 道 事 業 会 計)

自 令和 5 年 4 月 1 日
至 令和 6 年 3 月 31 日

(単位：円)
静岡県住宅供給公社

科 目	前年度	当年度
事業収益 [a]	3,684,085	3,660,878
給水収入	3,448,817	3,428,118
量水器使用料収入	235,268	232,760
事業原価 [b]	3,776,015	7,692,301
総係費	786,732	507,915
委託費	592,238	629,759
浄水薬品費	75,240	68,240
水質検査費	696,700	661,600
修繕費	823,780	4,923,780
量水器費	184,000	270,000
事務費	275,992	289,674
計画修繕引当金繰入	341,333	341,333
一般管理費 [c]	43,540	39,370
事業利益(損失) [d = a - b - c]	△ 135,470	△ 4,070,793
その他経常収益 [e]	49	41
受取利息収入	49	41
雑収入	0	0
その他経常費用 [f]	0	0
経常利益(損失) [g = d + e - f]	△ 135,421	△ 4,070,752
特別利益 [h]	43,540	39,370
一般会計繰入金	43,540	39,370
特別損失 [i]	0	0
当期純利益(純損失) [j = g + h - i]	△ 91,881	△ 4,031,382

剰 余 金 計 算 書
(簡 易 水 道 事 業 会 計)

自 令 和 5 年 4 月 1 日
至 令 和 6 年 3 月 3 1 日

(単位：円)
静岡県住宅供給公社

項 目		前年度	当年度
資本剰余金	期首残高	0	0
	当期増加高又は減少高	0	0
	期末残高	0	0
利益剰余金又は欠損金	期首残高	△ 48,620,424	△ 48,712,305
	当期増加高又は減少高	△ 91,881	△ 4,031,382
	当期純利益（又は純損失）	△ 91,881	△ 4,031,382
	積立金への積立による減少高	0	0
	会計閉鎖処理による増加高	0	0
	特定目的積立金からの欠損金てん補による増加高	0	0
	期末残高	△ 48,712,305	△ 52,743,687
特定目的積立金	期首残高	0	0
	当期増加高又は減少高	0	0
	期末残高	0	0
合計	期首残高	△ 48,620,424	△ 48,712,305
	当期増加高又は減少高	△ 91,881	△ 4,031,382
	期末残高	△ 48,712,305	△ 52,743,687

キャッシュ・フロー計算書 (簡易水道事業会計)

自 令和 5 年 4 月 1 日
至 令和 6 年 3 月 31 日

(単位：円)
静岡県住宅供給公社

区 分	前年度	当年度
事業活動によるキャッシュ・フロー	338,245	△ 4,139,234
その他事業活動による収支	354,225	△ 3,749,716
給水事業の収支	354,225	△ 3,749,716
簡易水道事業による収入	3,706,855	3,662,948
簡易水道事業による支出	△ 3,352,630	△ 7,412,664
一般管理活動による収支	△ 44,735	△ 43,540
その他経常損益に係る収支	△ 15,980	△ 389,518
特別損益に係る収支	44,735	43,540
投資活動によるキャッシュ・フロー	0	0
事業資産形成による収支	0	0
事業資金借入れによる収入	0	0
その他の投資活動による収支	0	0
その他の収支	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0
長期資金借入による収入	0	0
当期中の資金収支合計	338,245	△ 4,139,234
前期繰越金(現金及び現金同等物)	5,444,049	5,782,294
次期繰越金(現金及び現金同等物)	5,782,294	1,643,060

(注記)

- * このキャッシュ・フロー計算書における次期繰越金(現金及び現金同等物)と、貸借対照表に掲記されている「流動資産/現金・預金」及び「固定資産/長期定期預金・長期有価証券」項目との関係は下表のとおりである。

貸借対照表科目	前年度	当年度
次期繰越金	5,782,294	1,643,060
流動資産	5,782,294	1,643,060
現金預金	5,782,294	1,643,060
有価証券	0	0
固定資産	0	0
長期定期預金	0	0
長期有価証券	0	0
その他の資金	0	0
流動資産	0	0
定期預金	0	0
有価証券	0	0
固定資産	0	0
長期定期預金	0	0
長期有価証券	0	0
合 計	5,782,294	1,643,060

財 産 目 録 (簡易水道事業会計)

(単位：円)

令和 6 年 3 月 3 1 日現在

静岡県住宅供給公社

資 産 の 部				
区 分	内 訳			金 額
	内 容	数 量 等	金 額	
流 動 資 産				2,111,911
現 金 預 金				1,643,060
預 金				1,643,060
	普 通 預 金	静岡銀行	1,643,060	
未 収 金				468,851
事 業 未 収 金				93,890
給 水 収 入 未 収 金		5件	87,340	
量水器使用料収入未収金		4件	6,550	
そ の 他 未 収 金				374,961
損益勘定関連未収金				39,370
	一般会計繰入金未収金	1件	39,370	
貸借勘定関連未収金				335,591
	消費税未収金	1件	335,591	
資 産 の 部 の 合 計				2,111,911

負 債 の 部				
区 分	内 訳			金 額
	内 容	数 量 等	金 額	
流 動 負 債				566,247
未 払 金				566,247
そ の 他 未 払 金				566,247
そ の 他 未 払 金		6件	566,247	
その他の流動負債				0
固 定 負 債				54,289,351
長 期 借 入 金				46,260,519
他 会 計 借 入 金			46,260,519	
引 当 金				8,028,832
計 画 修 繕 引 当 金			8,028,832	
負 債 の 部 の 合 計				54,855,598

資 本 の 部				
区 分	内 訳			金 額
	内 容	数 量 等	金 額	
剰 余 金				△ 52,743,687
利 益 剰 余 金				0
繰 越 欠 損 金				52,743,687
資 本 の 部 の 合 計				△ 52,743,687

貸 借 対 照 表
(下 水 道 事 業 会 計)

(単位：円)

令和 6 年 3 月 3 1 日現在

静岡県住宅供給公社

科 目	前年度	当年度
流 動 資 産	91,319,026	96,719,607
現 金 預 金	85,358,098	90,407,704
未 収 金	5,960,928	6,311,903
資 産 の 部 合 計	91,319,026	96,719,607
流 動 負 債	1,732,906	2,491,559
未 払 金	1,716,190	2,470,558
そ の 他 の 流 動 負 債	16,716	21,001
固 定 負 債	40,224,956	41,603,316
長 期 借 入 金	17,871,513	17,871,513
引 当 金	22,353,443	23,731,803
計 画 修 繕 引 当 金	22,353,443	23,731,803
[負 債 合 計]	41,957,862	44,094,875
剰 余 金	49,361,164	52,624,732
利 益 剰 余 金	49,361,164	52,624,732
繰 越 欠 損 金	0	0
[資 本 合 計]	49,361,164	52,624,732
負 債 及 び 資 本 合 計	91,319,026	96,719,607

損 益 計 算 書
(下 水 道 事 業 会 計)

自 令和 5 年 4 月 1 日
至 令和 6 年 3 月 31 日

(単位：円)
静岡県住宅供給公社

科 目	前年度	当年度
事業収益 [a]	14,366,752	14,392,971
使用料収入	14,366,752	14,392,971
事業原価 [b]	14,008,929	11,137,203
総係費	3,303,404	2,334,843
委託費	2,920,000	2,920,000
減菌費	576,000	576,000
余剰汚泥処分費	2,520,000	2,520,000
修繕費	2,972,000	768,000
事務費	445,831	640,000
計画修繕引当金繰入	1,271,694	1,378,360
一般管理費 [c]	70,333	86,983
事業利益(損失) [d=a-b-c]	287,490	3,168,785
その他経常収益 [e]	3,260	7,800
受取利息収入	3,260	7,800
雑収入	0	0
その他経常費用 [f]	0	0
雑損失	0	0
経常利益(損失) [g=d+e-f]	290,750	3,176,585
特別利益 [h]	70,333	86,983
一般会計繰入金	70,333	86,983
特別損失 [i]	0	0
当期純利益(純損失) [j=g+h-i]	361,083	3,263,568

剰 余 金 計 算 書
(下 水 道 事 業 会 計)

自 令和 5 年 4 月 1 日
至 令和 6 年 3 月 31 日

(単位：円)
静岡県住宅供給公社

項 目		前年度	当年度
資本剰余金	期首残高	0	0
	当期増加高又は減少高	0	0
	期末残高	0	0
利益剰余金又は欠損金	期首残高	49,000,081	49,361,164
	当期増加高又は減少高	361,083	3,263,568
	当期純利益（又は純損失）	361,083	3,263,568
	積立金への積立による減少高	0	0
	特定目的積立金からの欠損金てん補による増加高	0	0
	期末残高	49,361,164	52,624,732
特定目的積立金	期首残高	0	0
	当期増加高又は減少高	0	0
	期末残高	0	0
合計	期首残高	49,000,081	49,361,164
	当期増加高又は減少高	361,083	3,263,568
	期末残高	49,361,164	52,624,732

キャッシュ・フロー計算書 (下水道事業会計)

自 令和 5 年 4 月 1 日
至 令和 6 年 3 月 31 日

(単位：円)
静岡県住宅供給公社

区 分	前年度	当年度
事業活動によるキャッシュ・フロー	1,114,064	5,049,606
その他事業活動による収支	1,203,320	4,722,073
下水道事業の収支	1,203,320	4,722,073
下水道事業による収入	13,904,742	14,060,861
下水道事業による支出	△ 12,701,422	△ 9,338,788
一般管理活動による収支	△ 72,265	△ 70,333
その他経常損益に係る収支	△ 89,256	327,533
特別損益に係る収支	72,265	70,333
投資活動によるキャッシュ・フロー	0	0
事業資産形成による収支	0	0
事業資金借入れによる収入	0	0
その他の投資活動による収支	0	0
その他の収支	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0
長期資金借入による収入	0	0
当期中の資金収支合計	1,114,064	5,049,606
前期繰越金（現金及び現金同等物）	84,244,034	85,358,098
次期繰越金（現金及び現金同等物）	85,358,098	90,407,704

(注記)

- * このキャッシュフロー計算書における次期繰越金（現金及び現金同等物）と、貸借対照表に掲記されている「流動資産/現金・預金」及び「固定資産/長期定期預金・長期有価証券」項目との関係は下表のとおりである。

貸借対照表科目	前年度	当年度
次期繰越金	85,358,098	90,407,704
流動資産	85,358,098	90,407,704
現金預金	85,358,098	90,407,704
有価証券	0	0
固定資産	0	0
長期定期預金	0	0
長期有価証券	0	0
その他の資金	0	0
流動資産	0	0
定期預金	0	0
有価証券	0	0
固定資産	0	0
長期定期預金	0	0
長期有価証券	0	0
合 計	85,358,098	90,407,704

財 産 目 録 (下水道事業会計)

(単位：円)

令和 6 年 3 月 3 1 日現在

静岡県住宅供給公社

資 産 の 部				
区 分	内 訳			金 額
	内 容	数 量 等	金 額	
流動資産				96,719,607
現金預金				90,407,704
預 金				90,407,704
	普通預金	静岡銀行外1行	19,613,721	
	預託金普通預金	静岡県信連本店	10,793,983	
	定期預金	大和ネクスト銀行	60,000,000	
未 収 金				6,311,903
事業未収金				1,859,798
使用料収入未収金		42件	1,859,798	
その他未収金				4,452,105
損益勘定関連未収金				86,983
	一般会計繰入金未収金	1件	86,983	
貸借勘定関連未収金				4,365,122
	他会計貸勘定未収金	1件	4,204,095	
	その他の未収金	1件	161,027	
資産の部の合計				96,719,607

負 債 の 部				
区 分	内 訳			金 額
	内 容	数 量 等	金 額	
流動負債				2,491,559
未 払 金				2,470,558
その他未払金				2,470,558
その他未払金		7件	2,470,558	
その他の流動負債				21,001
仮 受 金		18件	21,001	
固定負債				41,603,316
長期借入金				17,871,513
他会計借入金			17,871,513	
引 当 金				23,731,803
計画修繕引当金			23,731,803	
負債の部の合計				44,094,875

資 本 の 部				
区 分	内 訳			金 額
	内 容	数 量 等	金 額	
剰余金				52,624,732
利益剰余金				52,624,732
繰越欠損金				
資本の部の合計				52,624,732

令和6年度

第60期

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

事業計画及び資金計画

予定損益計算書及び予定貸借対照表

一般会計・特別会計

静岡県住宅供給公社

目 次

I	一 般 会 計	
1	事業計画	1
	(1) 賃貸住宅等管理事業	1
	(2) 受託事業	2
2	資金計画	3
II	簡易水道事業会計	
1	事業計画	4
2	資金計画	4
III	下水道事業会計	
1	事業計画	5
2	資金計画	5
IV	予定貸借対照表 (総括)	6
V	予定損益計算書 (総括)	7
VI	予定剰余金計算書 (総括)	7
【参考】		
VII	予定貸借対照表 (一般会計)	8
VIII	予定損益計算書 (一般会計)	9
IX	予定剰余金計算書 (一般会計)	10

I 一 般 会 計

1 事 業 計 画

(1) 賃貸住宅等管理事業

(単位：千円)

事業種別		戸・件数	管理事業収入	備 考
賃貸住宅等 経営事業	定期借地権付土地管理	38 戸	10,733	
	債権管理事業			
	一般分譲住宅	16 件	1,179	
	公庫融資付賃貸住宅	1 件	2,569	
	耐震耐火再開発建築物	6 件	3,591	
	計	23 件	7,339	
その他	その他の事業	引越幹旋 1 社 自販機 3 台	672	
合 計			18,744	

(2) 受託事業

(単位：千円)

事業種別		団地数	受託戸数	受託事業収入	備考
住宅管理事業	県営住宅	137	13,844	1,897,274	R6.4.1 現在 13,844 戸 〔期中増加 264 戸〕 〔期中減少 585 戸〕 R7.3.31 現在 13,523 戸
	市町営住宅	100	4,903	397,940	
	機構住宅	2	688	129,690	
	計	239	19,435	2,424,904	
家賃滞納整理事業	県営住宅	137	13,844	40,310	滞納家賃徴収嘱託員 15 人
	市営住宅	23	2,175	4,888	滞納家賃徴収嘱託員 2 人
	計	160	16,019	45,198	
合計				2,470,102	

収入の計 ((1) + (2))			2,488,846	
------------------	--	--	-----------	--

2 資金計画

(単位：千円)

区 分	金 額
受 入 資 金	4,244,793
前 期 繰 越 金	1,440,396
金 融 機 関 借 入 金	0
賃 貸 管 理 事 業 収 益	2,350,962
賃 貸 住 宅 管 理 事 業 収 益	0
賃 貸 施 設 管 理 事 業 収 益	10,733
管 理 受 託 住 宅 管 理 事 業 収 益	2,340,229
そ の 他 事 業 収 益	53,209
受 託 事 業 収 益	45,198
長 期 割 賦 事 業 収 益	7,339
団 地 環 境 整 備 事 業 収 益	672
事 業 外 収 益	1,914
そ の 他 経 常 収 益	1,914
長 期 事 業 未 収 金	59,206
未 収 金 等	339,106
支 払 資 金	2,751,357
賃 貸 管 理 事 業 原 価	2,109,684
賃 貸 住 宅 管 理 事 業 原 価	0
賃 貸 施 設 管 理 事 業 原 価	2,859
管 理 受 託 住 宅 管 理 事 業 原 価	2,106,825
そ の 他 事 業 原 価	55,662
受 託 事 業 原 価	42,230
長 期 割 賦 事 業 原 価	12,964
団 地 環 境 整 備 事 業 原 価	468
そ の 他 費 用	54,133
一 般 管 理 費 用	53,378
そ の 他 経 常 費 用	755
特 別 損 失	0
金 融 機 関 借 入 金 償 還 金	42,202
未 払 金 等	489,676
次 期 繰 越 金	1,493,436

Ⅱ 簡易水道事業会計

1 事業計画

(単位：千円)

事業種別	団地名	所在地	給水戸数	管理事業収入	備考
簡易水道事業	富厚里	静岡市	87	3,697	

2 資金計画

(単位：千円)

区 分	金 額
受 入 資 金	6,219
前期繰越金	2,109
その他事業収益	3,697
経営収入	3,697
事業外収益	0
その他経常収益	0
未収金等	413
支 払 資 金	4,238
その他事業原価	3,818
経営費	3,818
未払金等	420
次期繰越金	1,981

Ⅲ 下水道事業会計

1 事業計画

(単位：千円)

事業種別	団地名	所在地	使用戸数	管理事業収入	備考
下水道事業	足久保	静岡市	454	14,376	

2 資金計画

(単位：千円)

区 分	金 額
受 入 資 金	104,409
前 期 繰 越 金	88,507
そ の 他 事 業 収 益	14,376
経 営 収 入	14,376
事 業 外 収 益	0
そ の 他 経 常 収 益	0
未 収 金 等	1,526
支 払 資 金	12,883
そ の 他 事 業 原 価	11,358
経 営 費	11,358
未 払 金 等	1,525
次 期 繰 越 金	91,526

IV 予定貸借対照表（総括）

令和7年3月31日現在

（単位：千円）

科 目	金 額	会 計 別			
		一般会計	簡易水道会計	下水道会計	内部取引 の消去
流 動 資 産	2,048,090	1,953,689	2,123	97,500	△ 5,222
現 金 預 金	1,586,943	1,493,436	1,981	91,526	—
有 価 証 券	200,000	200,000	0	0	—
未 収 金	215,578	214,684	142	5,974	△ 5,222
次期回収長期事業未収金	46,897	46,897	—	—	—
その他流動資産	1,236	1,236	0	0	—
貸倒引当金	△ 2,564	△ 2,564	—	—	—
固 定 資 産	1,087,406	1,151,539	0	0	△ 64,133
貸貸事業資産	605,853	605,853	—	—	—
長期事業未収金	330,998	330,998	—	—	—
有形固定資産	90,065	90,065	—	—	—
無形固定資産	1,202	1,202	—	—	—
その他の固定資産	100,730	164,863	0	0	△ 64,133
貸倒引当金	△ 41,442	△ 41,442	—	—	—
資 産 合 計	3,135,496	3,105,228	2,123	97,500	△ 69,355
流 動 負 債	429,367	431,880	768	1,941	△ 5,222
短期借入金	0	0	—	—	—
次期返済長期借入金	43,025	43,025	—	—	—
未払金	359,269	361,799	768	1,924	△ 5,222
預り金	1,903	1,903	—	—	—
その他の流動負債	5,217	5,200	0	17	—
賞与引当金	19,953	19,953	—	—	—
固 定 負 債	807,292	774,208	54,632	42,585	△ 64,133
長期借入金	282,805	282,805	46,261	17,872	△ 64,133
預り保証金	158,950	158,950	—	—	—
引当金	347,229	314,145	8,371	24,713	—
その他固定負債	18,308	18,308	0	0	—
負 債 合 計	1,236,659	1,206,088	55,400	44,526	△ 69,355
資 本 金	15,000	15,000	0	0	—
剰余金	1,883,837	1,884,140	△ 53,277	52,974	—
利益剰余金	1,937,114	1,884,140	—	52,974	—
繰越欠損金	53,277	0	53,277	0	—
資 本 合 計	1,898,837	1,899,140	△ 53,277	52,974	—
負 債 及 び 資 本 合 計	3,135,496	3,105,228	2,123	97,500	△ 69,355

V 予定損益計算書（総括）

自 令和6年 4 月 1 日
至 令和7年 3 月31日

(単位：千円)

科 目	金 額	会 計 別			
		一般会計	簡易水道会計	下水道会計	内部取引 の消去
事業収益 [a]	2,506,919	2,488,846	3,697	14,376	0
賃貸管理事業収益	10,733	10,733	0	0	0
管理受託住宅管理事業収益	2,424,904	2,424,904	0	0	0
その他事業収益	71,282	53,209	3,697	14,376	0
事業原価 [b]	2,440,193	2,423,378	4,217	12,598	0
賃貸管理事業原価	2,953	2,953	0	0	0
管理受託住宅管理事業原価	2,364,109	2,364,109	0	0	0
その他事業原価	73,131	56,316	4,217	12,598	0
一般管理費 [c]	46,425	46,295	46	84	0
事業利益(損失)[d = a - b - c]	20,301	19,173	△ 566	1,694	0
その他経常収益 [e]	10,171	10,171	0	0	0
その他経常費用 [f]	755	755	0	0	0
経常利益(損失)[g = d + e - f]	29,717	28,589	△ 566	1,694	0
特別利益 [h]	0	0	46	84	△ 130
特別損失 [i]	0	130	0	0	△ 130
当期純利益(純損失)[j = g + h - i]	29,717	28,459	△ 520	1,778	0

VI 予定剰余金計算書（総括）

自 令和6年 4 月 1 日
至 令和7年 3 月31日

(単位：千円)

項 目	剰余金の内訳	金 額	会 計 別		
			一般会計	簡易水道会計	下水道会計
剰 余 金	剰余金期首残高 (又は欠損金期首残高)	1,854,120	1,855,681	△ 52,757	51,196
	剰余金増加高 (又は欠損金減少高)	30,237	28,459	0	1,778
	剰余金減少高 (又は欠損金増加高)	520	0	520	0
	剰余金期末残高 (又は欠損金期末残高)	1,883,837	1,884,140	△ 53,277	52,974
利 益 剰 余 金 又は欠損金	剰余金期首残高 (又は欠損金期首残高)	1,854,120	1,855,681	△ 52,757	51,196
	剰余金増加高 (又は欠損金減少高)	30,237	28,459	0	1,778
	剰余金減少高 (又は欠損金増加高)	520	0	520	0
	剰余金期末残高 (又は欠損金期末残高)	1,883,837	1,884,140	△ 53,277	52,974

【参考】

VII 予定貸借対照表（一般会計）

令和7年3月31日現在

（単位：千円）

科 目	前年度	当年度
流動資産	1,700,219	1,953,689
現金預金	1,440,396	1,493,436
有価証券	0	200,000
未収金	214,636	214,684
次期回収長期事業未収金	46,338	46,897
事業前払金	137	137
その他の流動資産	1,098	1,099
貸倒引当金	△ 2,386	△ 2,564
固定資産	1,389,294	1,151,539
貸事業資産	605,853	605,853
貸貸宅地資産	605,853	605,853
その他の事業資産	390,764	330,998
長期事業未収金	390,764	330,998
有形固定資産	76,089	90,065
建物等資産	220,975	220,975
減価償却累計額	△ 192,444	△ 195,945
土地	43,587	43,587
その他の有形固定資産	19,384	38,645
減価償却累計額	△ 15,413	△ 17,197
無形固定資産	1,603	1,202
その他の無形固定資産	1,603	1,202
その他の固定資産	364,863	164,863
長期有価証券	300,000	100,000
出資金	90	90
長期貸付金	64,133	64,133
その他の資産	640	640
貸倒引当金	△ 49,878	△ 41,442
資産合計	3,089,513	3,105,228

科 目	前年度	当年度
流動負債	430,182	431,880
短期借入金	0	0
次期返済長期借入金	42,202	43,025
未払金	365,408	361,799
預り金	1,903	1,903
その他の流動負債	963	5,200
仮受金	70	70
次期返済リース債務	893	5,130
賞与引当金	19,706	19,953
固定負債	788,650	774,208
長期借入金	325,830	282,805
預り保証金	158,950	158,950
引当金	301,266	314,145
退職給付引当金	301,266	314,145
その他の固定負債	2,604	18,308
リース債務	2,604	18,308
[負債合計]	1,218,832	1,206,088
資本金	15,000	15,000
剰余金	1,855,681	1,884,140
利益剰余金	1,855,681	1,884,140
[資本合計]	1,870,681	1,899,140
負債及び資本合計	3,089,513	3,105,228

【参考】

VIII 予定損益計算書（一般会計）

自 令和6年 4月 1日

至 令和7年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	前年度	当年度
事業収益 [a]	2,432,866	2,488,846
賃貸管理事業収益	10,626	10,733
賃貸施設管理事業収益	10,626	10,733
賃貸宅地管理事業収益	10,626	10,733
管理受託住宅管理事業収益	2,370,961	2,424,904
公共団体住宅管理事業収益	2,241,271	2,295,214
県営住宅受託事業収益	1,845,914	1,897,274
市町営住宅管理事業収益	395,357	397,940
機構住宅受託事業収益	129,690	129,690
その他事業収益	51,279	53,209
受託事業収益	41,700	45,198
長期割賦事業収益	8,907	7,339
その他の事業収益	672	672
事業原価 [b]	2,350,702	2,423,378
賃貸管理事業原価	2,965	2,953
賃貸施設管理事業原価	2,965	2,953
賃貸宅地管理事業原価	2,965	2,953
管理受託住宅管理事業原価	2,294,309	2,364,109
公共団体住宅管理事業原価	2,167,972	2,237,792
県営住宅受託事業原価	1,794,171	1,862,149
市町営住宅管理事業原価	373,801	375,643
機構住宅受託事業原価	126,337	126,317
その他事業原価	53,428	56,316
受託事業原価	39,623	42,292
長期割賦事業原価	13,327	13,547
その他の事業原価	478	477
一般管理費 [c]	48,494	46,295
事業利益（損失） [d = a - b - c]	33,670	19,173

科 目	前年度	当年度
その他経常収益 [e]	12,540	10,171
受取利息収入	191	190
貸貸管理事業貸倒引当金戻入	232	0
割賦債権管理事業貸倒引当金戻入	9,762	8,258
退職給付引当金戻入	0	0
雑収入	2,355	1,723
その他経常費用 [f]	783	755
支払利息	783	755
貸倒損失引当金繰入	0	0
雑損失	0	0
経常利益（損失） [g = d + e - f]	45,427	28,589
特別利益 [h]	0	0
借上貸貸住宅損失引当金戻入	0	0
固定資産売却益	0	0
特別損失 [i]	10,724	130
災害その他の臨時損失	10,724	130
当期純利益（純損失） [j = g + h - i]	34,703	28,459

【参考】

IX 予定剰余金計算書（一般会計）

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

(単位：千円)

項 目	前年度	当年度
資本剰余金		
期首残高	0	0
当期増加高又は減少高	0	0
非償却資産取得に係る補助金受入による増加高	0	0
積立金からの振替による増加高	0	0
期末残高	0	0
利益剰余金又は欠損金		
期首残高	1,820,978	1,855,681
当期増加高又は減少高	34,703	28,459
当期純利益（又は純損失）	34,703	28,459
積立金への積立による減少高	0	0
特定目的積立金からの欠損金てん補による増加高	0	0
期末残高	1,855,681	1,884,140
特定目的積立金		
期首残高	0	0
当期増加高又は減少高	0	0
積立金の積立による増加高	0	0
積立金の取崩による減少高	0	0
積立金の資本剰余金への振替による減少高	0	0
利益剰余金への欠損金てん補による減少高	0	0
期末残高	0	0
合計		
期首残高	1,820,978	1,855,681
当期増加高又は減少高	34,703	28,459
期末残高	1,855,681	1,884,140